



2019年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2018年8月6日

上場会社名 朝日工業株式会社 上場取引所 東
 コード番号 5456 URL <http://www.asahi-kg.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 村上 政徳
 問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役管理本部長 (氏名) 稲場 進 (TEL) 03-3987-2161
 四半期報告書提出予定日 2018年8月13日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2019年3月期第1四半期の連結業績 (2018年4月1日～2018年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2019年3月期第1四半期	9,831	13.0	33	△73.5	23	△86.3	△73	—
2018年3月期第1四半期	8,702	10.1	127	△59.0	171	△50.0	63	△64.0

(注) 包括利益 2019年3月期第1四半期 △110百万円(—%) 2018年3月期第1四半期 102百万円(△42.7%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2019年3月期第1四半期	△10.44	—
2018年3月期第1四半期	9.02	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2019年3月期第1四半期	30,516	7,761	25.4
2018年3月期	30,433	7,872	25.9

(参考) 自己資本 2019年3月期第1四半期 7,761百万円 2018年3月期 7,872百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2018年3月期	—	10.00	—	0.00	10.00
2019年3月期	—	—	—	—	—
2019年3月期(予想)	—	0.00	—	0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 有

3. 2019年3月期の連結業績予想 (2018年4月1日～2019年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	円 銭
通期	43,000	19.8	1,100	—	1,100	—	750	107.14

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)
新規 一社(社名) 、除外 一社(社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2019年3月期1Q	7,200,000株	2018年3月期	7,200,000株
② 期末自己株式数	2019年3月期1Q	200,000株	2018年3月期	200,000株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	2019年3月期1Q	7,000,000株	2018年3月期1Q	7,000,000株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	7
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	8
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(セグメント情報等)	10
(追加情報)	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間のわが国経済は、米国の保護主義的な通商政策の影響や原油をはじめとした原料価格上昇に留意する必要があるものの、雇用・所得情勢が堅調に推移するなど、緩やかな回復基調が続いています。しかしながら、当社グループの主力事業は、建設・肥料業界の構造変化の影響を受け、引き続き厳しい事業環境に晒されております。

このような状況の中、2016年5月に公表した3カ年の中期経営計画「ASAHI2018プロジェクト」の最終年度である本年度は、この状況を打開し収益確保・拡大を目指すべく、基本方針である「スペシャリティ分野（強みを有する分野）への経営資源シフト」の各戦略をよりスピードアップして実行しております。足元では、主力事業である鉄鋼建設資材事業において、販売価格改善の着実な進展や、中期経営計画で拡販を掲げる鋼種を中心に販売数量が増加したことにより、収益力回復の兆しが見えつつあります。

但し、前年同期と比較したグループ全体の業績は、鉄鋼建設資材事業において、主副原料価格やエネルギーコストの上昇等を打ち返しきれていないことや、農業資材事業において、肥料原料価格の上昇を販売数量や販売価格の改善で吸収できなかったこと等から減益となりました。

この結果、当第1四半期連結累計期間における業績は、売上高は9,831百万円（前年同期比13.0%増）、営業利益は33百万円（前年同期比73.5%減）、経常利益は23百万円（前年同期比86.3%減）、親会社株主に帰属する四半期純損失は73百万円（前年同期は親会社株主に帰属する四半期純利益63百万円）となりました。

セグメント別の業績は次のとおりです。

①鉄鋼建設資材事業

鉄鋼建設資材事業の業績に影響を与える建設需要は、オリンピック関連工事や民間設備投資等の増加により堅調に推移しましたが、人手不足による工期短縮化を背景とした鉄筋コンクリート造から鉄骨造への構造変化が進み、鉄筋業界には先行きの不透明感が続いております。また、鉄スクラップ価格は国内外の需要動向に大きく影響を受け、高値基調が継続したことに加え、合金鉄・電極・耐火物等の副資材価格も海外需要の高まりによって上昇し、大幅なコストアップを余儀なくされ、前年同期と比べ減益となりました。

この結果、売上高は6,123百万円（前年同期比27.9%増）、セグメント利益は99百万円（前年同期比17.7%減）となりました。

しかしながら足元は、販売価格の改善が着実に進展したことや、中期経営計画で販売強化を掲げている高強度鉄筋や特殊鋼（構造用鋼）を中心に販売数量が拡大したことにより、収益力は改善しつつあります。

②碎石砕砂・マテリアルリサイクル事業

碎石砕砂事業では販売エリアにおける生コンクリート向け、アスファルト合材向けともに需要が引き続き好調に推移したことに加え、販売先新規開拓の進展により販売数量が増加したことで、増収増益となりました。

マテリアルリサイクル事業では、がれき類の集荷量が減少しましたが、単価の高い集荷品が増加し、前年度並の収益を確保いたしました。

この結果、売上高は619百万円（前年同期比17.1%増）、セグメント利益は41百万円（前年同期比47.9%増）となりました。

③農業資材事業

農業資材事業の業績に影響を与える肥料需要は、作付面積の減少、施肥の省力化などにより引き続き緩やかに減少する傾向となっております。また、農林水産省の「農業競争力強化プログラム」における生産資材価格引き下げの取組みが、昨年度に続き今年度も実施されることとなり、構造変化が進展しております。

このような状況の中、主力事業である肥料事業では、原料価格の上昇による製造コスト悪化を受け、家畜糞堆肥を原料とした「エコレット」などの有機質肥料を中心に販売拡大に努めましたが、6月の肥料価格改定を受けた駆け込み需要が前年度に比べ減少したことにより、減収減益となりました。

種苗事業では、自社品種であるトマトの販売数量が減少したものの、カボチャ「プリメラ」や海外向けトマト台木などの販売拡大に加え、ブロッコリーの販売を新たに開始したことで、前年度並みの売上となりました。

乾牧草事業では、国内における需要は底堅く、販売数量は前年度と比べ増加し、増益となりました。しかし、豪州合弁会社の業績は確実に収益を上げているものの、中国における価格競争の高まりから、前年度と比べ大幅な減益となりました。

この結果、売上高は3,075百万円（前年同期比8.7%減）、セグメント利益は202百万円（前年同期比39.8%減）となりました。

④その他

報告セグメント以外の事業業績は、売上高は109百万円（前年同期比5.7%減）、セグメント利益は2百万円（前年同期比70.0%減）となりました。

以上の結果、当第1四半期連結累計期間における売上高は、上記各セグメント別売上高の合計からセグメント間の内部売上高96百万円を差引き、9,831百万円となり、営業利益は、上記各セグメント別利益の合計からセグメント間の取引消去額、持分法による投資利益および管理部門経費など各事業に帰属しない全社費用の合計312百万円を差引き、33百万円となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第1四半期連結会計期間末における流動資産は、前連結会計年度末に比べ197百万円増加し、18,052百万円となりました。主な要因は、現金及び預金が806百万円、商品及び製品が453百万円増加し、受取手形及び売掛金が1,038百万円減少したこと等によります。

固定資産は、前連結会計年度末に比べ115百万円減少し、12,463百万円となりました。主な要因は、機械装置及び運搬具が63百万円減少したこと等によります。

この結果、資産合計は、前連結会計年度末に比べ82百万円増加し、30,516百万円となりました。

当第1四半期連結会計期間末における流動負債は、前連結会計年度末に比べ326百万円増加し、16,569百万円となりました。主な要因は、支払手形及び買掛金が354百万円増加したこと等によります。

固定負債は、前連結会計年度末に比べ133百万円減少し、6,184百万円となりました。主な要因は、長期借入金が96百万円減少したこと等によります。

この結果、負債合計は、前連結会計年度末に比べ193百万円増加し、22,754百万円となりました。

当第1四半期連結会計期間末における純資産合計は、前連結会計年度末に比べ110百万円減少し、7,761百万円となりました。主な要因は、利益剰余金が73百万円減少したこと等によります。

この結果、自己資本比率は、前連結会計年度末25.9%から25.4%となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2019年3月期の業績予想につきましては、2018年5月9日に公表しました通期の連結業績予想に変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2018年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,238	5,045
受取手形及び売掛金	6,401	5,362
商品及び製品	4,806	5,260
原材料及び貯蔵品	2,080	2,096
その他	329	288
貸倒引当金	△1	△1
流動資産合計	17,854	18,052
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	3,070	3,045
機械装置及び運搬具(純額)	3,963	3,899
土地	2,656	2,656
その他(純額)	1,245	1,242
有形固定資産合計	10,935	10,844
無形固定資産	216	215
投資その他の資産	1,427	1,403
固定資産合計	12,578	12,463
資産合計	30,433	30,516
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	7,326	7,681
短期借入金	4,000	4,000
1年内償還予定の社債	60	60
1年内返済予定の長期借入金	2,427	2,447
未払法人税等	47	28
賞与引当金	235	81
その他	2,145	2,271
流動負債合計	16,242	16,569
固定負債		
社債	660	660
長期借入金	4,287	4,190
退職給付に係る負債	857	836
環境対策引当金	28	19
その他	484	477
固定負債合計	6,317	6,184
負債合計	22,560	22,754

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2018年6月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,190	2,190
資本剰余金	1,802	1,802
利益剰余金	4,063	3,990
自己株式	△293	△293
株主資本合計	7,762	7,689
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	75	81
為替換算調整勘定	60	9
退職給付に係る調整累計額	△25	△17
その他の包括利益累計額合計	110	72
純資産合計	7,872	7,761
負債純資産合計	30,433	30,516

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自2017年4月1日 至2017年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自2018年4月1日 至2018年6月30日)
売上高	8,702	9,831
売上原価	6,885	8,016
売上総利益	1,817	1,814
販売費及び一般管理費	1,690	1,781
営業利益	127	33
営業外収益		
受取利息	0	0
受取配当金	14	7
持分法による投資利益	83	28
その他	15	16
営業外収益合計	114	52
営業外費用		
支払利息	32	33
売上割引	19	23
その他	17	5
営業外費用合計	70	63
経常利益	171	23
特別利益		
固定資産売却益	0	0
特別利益合計	0	0
特別損失		
固定資産処分損	12	69
投資有価証券評価損	—	0
特別損失合計	12	70
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	158	△46
法人税、住民税及び事業税	34	18
法人税等調整額	61	7
法人税等合計	95	26
四半期純利益又は四半期純損失(△)	63	△73
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	63	△73

四半期連結包括利益計算書
第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自2017年4月1日 至2017年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自2018年4月1日 至2018年6月30日)
四半期純利益又は四半期純損失(△)	63	△73
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	16	6
為替換算調整勘定	10	△51
退職給付に係る調整額	12	7
その他の包括利益合計	39	△37
四半期包括利益	102	△110
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	102	△110
非支配株主に係る四半期包括利益	-	-

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間(自 2017年4月1日 至 2017年6月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注)1	調整額 (注)2	四半期連結損益 計算書計上額 (注)3
	鉄鋼建設資材 事業	碎石砕砂・ マテリアルリ サイクル事業	農業資材事業	計			
売上高							
外部顧客への売上高	4,788	526	3,367	8,682	19	—	8,702
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	1	0	1	95	△97	—
計	4,788	528	3,367	8,684	115	△97	8,702
セグメント利益	121	28	336	485	9	△367	127

- (注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントの業務請負事業であります。
2. セグメント利益の調整額△367百万円には、セグメント間取引消去0百万円、持分法による投資利益△83百万円および各報告セグメントに配分していない全社費用△284百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントなどに帰属しない一般管理費であります。
3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

II 当第1四半期連結累計期間(自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注)1	調整額 (注)2	四半期連結損益 計算書計上額 (注)3
	鉄鋼建設資材 事業	碎石砕砂・ マテリアルリ サイクル事業	農業資材事業	計			
売上高							
外部顧客への売上高	6,123	617	3,075	9,816	14	—	9,831
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	1	0	1	94	△96	—
計	6,123	619	3,075	9,818	109	△96	9,831
セグメント利益	99	41	202	343	2	△312	33

- (注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントの業務請負事業であります。
2. セグメント利益の調整額△312百万円には、セグメント間取引消去0百万円、持分法による投資利益△28百万円および各報告セグメントに配分していない全社費用△284百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントなどに帰属しない一般管理費であります。
3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(追加情報)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 2018年2月16日)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しております。